



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 俊哉 (TEL) 011-207-7250
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	103,580	19.0	2,874	91.0	2,911	59.6	1,923	48.3
29年3月期	87,040	△6.5	1,505	△25.2	1,824	2.1	1,297	12.7
(注) 包括利益	30年3月期		1,825百万円(23.9%)		29年3月期		1,473百万円(30.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.11	22.08	4.6	2.1	2.8
29年3月期	16.19	14.71	3.3	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 46百万円 29年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	147,250	44,644	29.0	485.35
29年3月期	136,058	42,048	29.5	488.12

(参考) 自己資本 30年3月期 42,739百万円 29年3月期 40,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,729	△17,819	3,313	3,291
29年3月期	11,415	△14,867	555	1,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	648	49.4	1.6
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	704	36.2	1.6
31年3月期(予想)	—	4.50	—	22.50	—	—	—	—

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	117,000	13.0	2,600	△9.6	2,600	△10.7	2,300	19.6	130.59

※平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	88,691,638株	29年3月期	82,703,137株
② 期末自己株式数	30年3月期	632,725株	29年3月期	607,047株
③ 期中平均株式数	30年3月期	86,981,318株	29年3月期	80,120,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,872	22.2	2,024	123.1	1,897	52.2	1,212	11.8
29年3月期	71,895	△8.3	907	△37.0	1,246	12.2	1,084	40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	13.94		13.92					
29年3月期	13.54		12.30					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	130,156	35,607	27.3	404.13
29年3月期	121,140	33,666	27.8	409.93

(参考) 自己資本 30年3月期 35,587百万円 29年3月期 33,653百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,000	14.9	2,000	△1.2	1,900	0.1	2,300	89.6	130.59

※平成31年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年1月31日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第172回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株に併合することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- ・平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 26円12銭
- ・平成31年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 26円12銭
- ・平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 9円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 個別貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	22
(追加情報)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 当期の業績の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における北海道経済は、個人消費の一部に弱い動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善や、引き続き好調なインバウンドを背景に、国内外からの観光客が好調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月にガスの小売り全面自由化がスタートしました。これまでのところ、当社グループのガス供給エリアにおいて、新たに参入した企業はないものの、今後、エネルギーを取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見ております。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、道内各地で電力のPR・巡回活動を展開するなど、総合エネルギーサービス事業の展開に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

連結売上高につきましては、都市ガス・電力販売の増収等により、前連結会計年度に比べ19.0%増の103,580百万円となりました。一方、費用につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化を進めた結果、経常利益は前連結会計年度に比べ59.6%増の2,911百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を計上した結果、同48.3%増の1,923百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較につきましては、変更後の報告セグメントに基づいております。変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

＜セグメント別の概況＞

① ガス

当連結会計年度末のお客さま件数は、新築・燃料転換営業を積極的に進めたことに加え、分譲マンションや戸建住宅の獲得件数の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,597件増の571,544件となり、5期連続の純増となりました。都市ガス販売量は、新設件数が3年連続で10,000件を超えたことに加え、家庭用につきましては、給湯や暖房を含め幅広い用途でガスをご利用のお客さまの件数が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ6.2%増の190百万m³となりました。業務用につきましては、医療分野における新規物件の獲得等により、同1.6%増の378百万m³となり、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同3.1%増の577百万m³となりました。

以上に加え、新たなお客さまの獲得によるLNG販売量の増加や、原料費調整制度による販売単価の上昇等もあり、ガス全体の売上高は同10.4%増の59,907百万円となり、セグメント利益は同34.6%増の3,449百万円となりました。

② 電力

売上高は、お客さまとの接点機会を活用した営業活動に加え、道内各地におけるPR・巡回活動を積極的に展開した結果、お客さま件数が、ほぼ計画どおりの獲得件数になったこと等により、前連結会計年度に比べ137.6%増の16,953百万円となり、セグメント利益は同172.0%増の750百万円となりました。

③ エネルギー関連

売上高は、気温等の影響による熱供給事業の販売量が減少したものの、LPG販売量や工事・器具販売等の増加等により、前連結会計年度に比べ5.6%増の29,574百万円となり、セグメント利益は同31.4%増の972百万円となりました。

④ その他

売上高は、システム事業の減収等により前連結会計年度に比べ6.9%減の1,542百万円となり、セグメント利益は同3.0%減の168百万円となりました。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1m³当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2 消費税については税抜方式を採用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、石狩LNG基地の発電設備への投資等に伴い前連結会計年度末に比べ11,192百万円増加し、147,250百万円となりました。負債は、社債や長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ8,597百万円増加し、102,606百万円となりました。純資産は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換等により、前連結会計年度末に比べ2,595百万円増加し、44,644百万円となりました。なお、当連結会計年度におきまして、株式転換が完了し累計で4,953百万円となり、資本増強が図られております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の減少や未払い消費税等の増加等により、前連結会計年度に比べ5,314百万円増加し、16,729百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加等により、同2,951百万円支出額が増加し、17,819百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,089百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加に伴い長期借入金による資金調達を行ったこと等により、3,313百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	29.7	29.5	29.0
時価ベースの自己資本比率	17.1	16.6	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	6.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	20.8	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、総合エネルギーサービス事業の展開に向けて、北海道全域での天然ガスの普及拡大を図るとともに電力のお客さま件数獲得に努めてまいります。売上高につきましては、電力販売による増加及びガス・LPGの原料費調整制度による販売単価の上昇等により当連結会計年度に比べ13.0%増の117,000百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、石狩LNG基地発電設備の減価償却費の増加等や、総合エネルギーサービス事業の展開に向けた基盤を一層強化するための戦略的経費の投入等を見込んでおり、営業外損益を加えた経常利益は、当連結会計年度に比べ10.7%減の2,600百万円となる見込みです。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格・為替レートを下記のとおり想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	117,000	103,580	13,419	13.0
営業利益	2,600	2,874	△274	△9.6
経常利益	2,600	2,911	△311	△10.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,300	1,923	376	19.6

前提条件

項目	単位	平成30年度 <計画>
原油価格	\$/bbl	60.00
為替レート	円/\$	110.00

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月27日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月30日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましても、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金8円となります。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	31,151,318	28,638,152
供給設備	39,450,111	39,247,082
業務設備	8,598,610	8,420,725
その他の設備	17,609,840	16,991,981
建設仮勘定	7,180,181	17,308,869
有形固定資産合計	103,990,062	110,606,812
無形固定資産		
その他	2,808,996	2,739,840
無形固定資産合計	2,808,996	2,739,840
投資その他の資産		
投資有価証券	5,401,701	5,243,880
退職給付に係る資産	1,132,961	1,102,181
繰延税金資産	611,129	878,037
その他	1,835,706	1,942,890
貸倒引当金	△26,570	△147,520
投資その他の資産合計	8,954,928	9,019,469
固定資産合計	115,753,987	122,366,122
流動資産		
現金及び預金	1,151,688	3,343,520
受取手形及び売掛金	10,138,174	11,491,220
商品及び製品	256,310	294,844
原材料及び貯蔵品	5,423,163	6,525,353
繰延税金資産	511,873	635,394
その他	3,188,047	2,664,802
貸倒引当金	△365,198	△70,391
流動資産合計	20,304,060	24,884,744
資産合計	136,058,047	147,250,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	33,000,000	26,500,000
長期借入金	30,322,308	27,336,339
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	3,948,349	4,022,754
ガスホルダー修繕引当金	271,401	222,342
保安対策引当金	221,938	234,170
熱供給事業設備修繕引当金	155,395	239,152
リース債務	1,435,003	1,422,078
その他	875,801	1,060,302
固定負債合計	70,955,917	61,762,858
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,861,523	14,267,915
支払手形及び買掛金	5,961,008	6,870,482
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	6,500,000
その他	9,231,069	13,205,463
流動負債合計	23,053,601	40,843,860
負債合計	94,009,518	102,606,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,731,330	7,515,830
資本剰余金	4,491,170	5,256,569
利益剰余金	26,423,278	27,665,673
自己株式	△161,128	△168,494
株主資本合計	37,484,651	40,269,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955,423	1,795,707
土地再評価差額金	672,062	672,182
退職給付に係る調整累計額	△39,731	2,292
その他の包括利益累計額合計	2,587,755	2,470,182
新株予約権	13,136	20,813
非支配株主持分	1,962,985	1,883,573
純資産合計	42,048,528	44,644,148
負債純資産合計	136,058,047	147,250,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	87,040,839	103,580,881
売上原価	58,845,021	72,785,428
売上総利益	28,195,818	30,795,452
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	23,191,640	24,293,163
一般管理費	3,498,713	3,627,297
供給販売費及び一般管理費合計	26,690,354	27,920,460
営業利益	1,505,464	2,874,991
営業外収益		
受取利息	219	186
受取配当金	515,530	177,777
受取賃貸料	117,518	150,881
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	116,326
貸倒引当金戻入額	—	162,183
その他	482,830	443,601
営業外収益合計	1,116,099	1,050,956
営業外費用		
支払利息	530,464	477,179
出向社員費用	177,792	151,731
社債償還損	—	221,060
その他	89,169	164,116
営業外費用合計	797,427	1,014,087
経常利益	1,824,136	2,911,860
特別損失		
減損損失	112,354	237,872
特別損失合計	112,354	237,872
税金等調整前当期純利益	1,711,781	2,673,987
法人税、住民税及び事業税	584,800	1,057,595
法人税等調整額	△207,935	△326,700
法人税等合計	376,865	730,894
当期純利益	1,334,915	1,943,092
非支配株主に帰属する当期純利益	37,560	19,762
親会社株主に帰属する当期純利益	1,297,355	1,923,329

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,334,915	1,943,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,902	△159,991
土地再評価差額金	24,319	33
退職給付に係る調整額	△27,828	42,023
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	274
その他の包括利益合計	138,387	△117,658
包括利益	1,473,303	1,825,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435,742	1,805,671
非支配株主に係る包括利益	37,560	19,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,424,830	4,184,659	25,278,358	△155,686	35,732,162
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	306,500	306,500			613,000
剰余金の配当			△639,074		△639,074
親会社株主に帰属する当期純利益			1,297,355		1,297,355
自己株式の取得				△5,728	△5,728
自己株式の処分		11		286	297
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			△27,884		△27,884
土地再評価差額金の取崩			514,524		514,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	306,500	306,511	1,144,920	△5,442	1,752,489
当期末残高	6,731,330	4,491,170	26,423,278	△161,128	37,484,651

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,813,527	1,162,266	△11,902	2,963,892	4,382	1,925,424	40,625,861
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							613,000
剰余金の配当							△639,074
親会社株主に帰属する当期純利益							1,297,355
自己株式の取得							△5,728
自己株式の処分							297
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							△27,884
土地再評価差額金の取崩							514,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,896	△490,204	△27,828	△376,136	8,753	37,560	△329,822
当期変動額合計	141,896	△490,204	△27,828	△376,136	8,753	37,560	1,422,667
当期末残高	1,955,423	672,062	△39,731	2,587,755	13,136	1,962,985	42,048,528

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,731,330	4,491,170	26,423,278	△161,128	37,484,651
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	784,500	784,500			1,569,000
剰余金の配当			△680,648		△680,648
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923,329		1,923,329
自己株式の取得				△9,270	△9,270
自己株式の処分		△75	△200	1,904	1,628
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△19,025			△19,025
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△86		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	784,500	765,399	1,242,394	△7,366	2,784,927
当期末残高	7,515,830	5,256,569	27,665,673	△168,494	40,269,579

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,955,423	672,062	△39,731	2,587,755	13,136	1,962,985	42,048,528
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,569,000
剰余金の配当							△680,648
親会社株主に帰属する当期純利益							1,923,329
自己株式の取得							△9,270
自己株式の処分							1,628
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							△19,025
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,716	119	42,023	△117,572	7,677	△79,412	△189,308
当期変動額合計	△159,716	119	42,023	△117,572	7,677	△79,412	2,595,619
当期末残高	1,795,707	672,182	2,292	2,470,182	20,813	1,883,573	44,644,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711,781	2,673,987
減価償却費	11,264,436	11,757,293
減損損失	112,354	237,872
有形固定資産売却損益(△は益)	△104,187	△12,656
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△82,655	12,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,970	123,074
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,707	40,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,255	△173,856
受取利息及び受取配当金	△515,750	△177,963
支払利息	530,464	477,179
社債償還損	—	221,060
売上債権の増減額(△は増加)	△1,073,905	△1,707,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,230,747	△1,009,445
仕入債務の増減額(△は減少)	3,759,888	2,847,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,157,392	1,010,769
その他	612,541	1,282,018
小計	11,821,834	17,601,819
利息及び配当金の受取額	515,750	177,963
利息の支払額	△549,002	△474,629
法人税等の支払額	△492,909	△594,723
法人税等の還付額	119,833	19,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,415,507	16,729,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,999	32,995
有形固定資産の取得による支出	△14,299,150	△16,740,067
有形固定資産の売却による収入	781,172	44,110
無形固定資産の取得による支出	△621,816	△871,913
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の売却による収入	—	5,792
長期前払費用の取得による支出	△290,326	△239,688
その他	59,614	△40,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,867,507	△17,819,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	426,482	△426,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△1,000,000	4,500,000
長期借入れによる収入	7,600,000	6,150,000
長期借入金の返済による支出	△4,511,394	△4,133,031
社債の発行による収入	4,974,847	3,492,731
社債の償還による支出	△6,000,000	△5,221,060
転換社債の償還による支出	—	△47,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△118,200
配当金の支払額	△641,864	△682,951
その他	△292,827	△200,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,243	3,313,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,896,756	2,224,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,413	1,066,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,656	3,291,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・会計上の見積りの変更

当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

連結財務諸表は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、従来、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」については、その相当額が「売上原価」に含まれていましたが、施行日より、「供給販売費」に含めて計上しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2016年4月に公表した中期経営計画に基づき、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。中期経営計画の3本柱である「ガス事業基盤の磨き上げ」「電力事業の推進」「北ガス版エネルギーマネジメントサービスの展開」を主な取組みとして推進していく上で、報告セグメントを以下のように見直すこととしました。

事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、今後北海道全域に向けた展開の重要な事業となる「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	51,769,243	7,059,323	27,033,313	85,861,879	1,178,959	87,040,839	—	87,040,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,510,316	74,937	966,573	3,551,827	477,663	4,029,490	△4,029,490	—
計	54,279,560	7,134,260	27,999,886	89,413,707	1,656,623	91,070,330	△4,029,490	87,040,839
セグメント利益	2,561,814	276,041	739,727	3,577,584	173,852	3,751,437	△2,245,972	1,505,464
セグメント資産	95,809,603	7,455,786	26,903,130	130,168,520	964,882	131,133,403	4,924,644	136,058,047
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	8,828,028	145,630	2,135,550	11,109,209	11,618	11,120,827	143,608	11,264,436
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	8,847,120	4,275,042	2,250,254	15,372,417	25,873	15,398,291	51,244	15,449,536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,245,972千円には、セグメント間取引消去71,301千円、持分法による投資損益8,179千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,325,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,924,644千円には、全社資産9,221,462千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	57,358,566	16,858,777	28,479,818	102,697,162	883,718	103,580,881	—	103,580,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,549,040	94,416	1,094,317	3,737,773	658,573	4,396,347	△4,396,347	—
計	59,907,606	16,953,193	29,574,135	106,434,936	1,542,292	107,977,228	△4,396,347	103,580,881
セグメント利益	3,449,446	750,956	972,368	5,172,771	168,649	5,341,420	△2,466,429	2,874,991
セグメント資産	97,275,636	14,037,452	30,631,111	141,944,200	927,756	142,871,956	4,378,910	147,250,867
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,430,758	141,523	1,975,279	11,547,561	6,825	11,554,386	202,906	11,757,293
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	7,475,086	5,911,971	3,165,596	16,552,654	1,906	16,554,560	1,329,233	17,883,794

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,466,429千円には、セグメント間取引消去73,423千円、持分法による投資損益△46,255千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,493,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,378,910千円には、全社資産10,152,270千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計			
減損損失	—	—	112,354	112,354	—	—	112,354

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計			
減損損失	170,216	—	—	170,216	—	67,656	237,872

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	488.12円	485.35円
1株当たり当期純利益金額	16.19円	22.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.71円	22.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,297,355	1,923,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,297,355	1,923,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,120	86,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	2,356	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,040)	(—)
普通株式増加数(千株)	8,240	125
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,156)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(83)	(125)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,048,528	44,644,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,976,121	1,904,386
(うち新株予約権(千円))	(13,136)	(20,813)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,962,985)	(1,883,573)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,072,407	42,739,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	82,096	88,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	23,787,627	22,223,225
供給設備	41,053,545	40,774,745
業務設備	8,176,986	8,036,471
附帯事業設備	844,533	773,953
建設仮勘定	6,005,623	13,981,225
有形固定資産合計	79,868,316	85,789,620
無形固定資産		
投資その他の資産	2,675,900	2,567,059
投資その他の資産		
投資有価証券	5,004,789	4,802,511
関係会社投資	5,438,322	5,444,322
関係会社長期貸付金	6,160,000	5,200,000
長期前払費用	1,137,731	1,107,971
繰延税金資産	51,601	303,843
前払年金費用	1,155,396	1,114,992
その他投資	388,851	421,576
貸倒引当金	△18,527	△16,357
投資その他の資産合計	19,318,164	18,378,859
固定資産合計	101,862,380	106,735,540
流動資産		
現金及び預金	87,495	572,398
受取手形	240,234	216,925
売掛金	6,392,486	7,863,214
関係会社売掛金	1,459,194	1,607,930
未収入金	1,342,244	677,283
製品	28,531	23,319
原料	5,036,974	6,206,126
貯蔵品	283,058	241,439
前払費用	149,017	218,850
関係会社短期債権	3,162,818	4,585,967
繰延税金資産	270,984	450,609
その他流動資産	873,804	807,512
貸倒引当金	△49,009	△50,500
流動資産合計	19,277,834	23,421,076
資産合計	121,140,215	130,156,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	33,000,000	26,500,000
長期借入金	28,854,814	26,197,466
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付引当金	2,515,373	2,691,532
ガスホルダー修繕引当金	271,401	222,342
保安対策引当金	221,938	234,170
資産除去債務	250,636	372,232
その他固定負債	214,178	243,777
固定負債合計	66,054,062	57,187,240
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,343,596	13,744,668
買掛金	4,819,677	5,569,009
未払金	3,273,723	3,483,896
未払費用	1,949,883	2,664,901
未払法人税等	472,035	1,123,914
前受金	604,368	768,743
預り金	69,762	308,518
関係会社短期債務	2,432,253	3,020,031
工事損失引当金	8,634	111,088
固定資産撤去損失引当金	—	53,500
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	6,500,000
その他流動負債	445,717	13,218
流動負債合計	21,419,653	37,361,490
負債合計	87,473,715	94,548,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,731,330	7,515,830
資本剰余金		
資本準備金	4,491,095	5,275,595
その他資本剰余金	75	—
資本剰余金合計	4,491,170	5,275,595
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	5,591,667	6,123,571
利益剰余金合計	19,967,442	20,499,346
自己株式	△161,128	△168,494
株主資本合計	31,028,815	33,122,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,952,485	1,792,611
土地再評価差額金	672,062	672,182
評価・換算差額等合計	2,624,547	2,464,794
新株予約権	13,136	20,813
純資産合計	33,666,499	35,607,885
負債純資産合計	121,140,215	130,156,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	46,766,073	51,454,925
事業者間精算収益	—	98,536
ガス事業売上高合計	46,766,073	51,553,461
売上原価		
期首たな卸高	38,972	28,536
当期製品製造原価	27,119,264	30,027,629
当期製品自家使用高	688,648	714,631
期末たな卸高	28,531	23,325
売上原価合計	26,441,057	29,318,209
売上総利益	20,325,016	22,235,252
供給販売費	18,887,799	19,899,780
一般管理費	2,381,421	2,512,733
事業損失(△)	△944,204	△177,261
営業雑収益		
受注工事収益	2,970,330	3,097,280
その他営業雑収益	7,578,774	7,828,266
営業雑収益合計	10,549,104	10,925,546
営業雑費用		
受注工事費用	2,802,708	2,925,299
その他営業雑費用	7,059,315	7,630,270
営業雑費用合計	9,862,024	10,555,570
附帯事業収益	14,580,565	25,393,719
附帯事業費用	13,416,080	23,561,911
営業利益	907,361	2,024,523
営業外収益		
受取利息	72,569	65,447
受取配当金	524,451	187,036
受取賃貸料	139,726	162,829
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	116,326
雑収入	447,507	322,896
営業外収益合計	1,184,255	854,536
営業外費用		
支払利息	276,686	268,956
社債利息	226,530	187,974
社債発行費償却	25,152	7,268
社債償還損	—	221,060
出向社員費用	283,581	266,946
雑支出	32,876	29,028
営業外費用合計	844,827	981,234
経常利益	1,246,789	1,897,824
特別損失		
減損損失	—	237,872
特別損失合計	—	237,872
税引前当期純利益	1,246,789	1,659,951
法人税等	367,028	836,661
法人税等調整額	△204,808	△389,549
法人税等合計	162,219	447,112
当期純利益	1,084,570	1,212,839

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・会計上の見積りの変更

当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

個別財務諸表は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、従来、事業者間精算契約によって得た収益である「事業者間精算収益」については、その相当額が「ガス売上」に含まれていましたが、施行日より「事業者間精算収益」として計上しております。また、従来、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」については、その相当額が「売上原価」の「当期製品製造原価」に含まれていましたが、施行日より、「供給販売費」に含めて計上しております。

同様に、「器具販売収益」「器具販売費用」で計上していた取引についても、「その他営業雑収益」「その他営業雑費用」に計上しております。

これらの変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

新取締役体制 (平成30年6月26日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
取 締 役	近 藤 清 隆
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役	末 長 守 人
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	中 上 英 俊

※上記取締役は、平成30年6月26日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者 (全員重任) です。

以 上

(2) 当期の業績の概況

お客さま件数

(単位：件)

項 目		前 期 (28/4~29/3)	当 期 (29/4~30/3)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	ガス	565,947	571,544	5,597	1.0
	電力	57,013	96,019	39,006	68.4

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (28/4~29/3)	当 期 (29/4~30/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		179,609	190,745	11,136	6.2
業 務 用	商 業 用	193,857	195,590	1,733	0.9
	工 業 用	85,672	86,225	553	0.6
	公 用	54,872	56,143	1,270	2.3
	医 療 用	37,825	40,086	2,261	6.0
計		372,226	378,043	5,817	1.6
小 計		551,835	568,788	16,953	3.1
他事業者向け供給		7,901	8,534	633	8.0
総 販 売 量		559,737	577,322	17,585	3.1

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (28/4~29/3)	当 期 (29/4~30/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		103,787	242,140	138,353	133.3
高 圧		113,472	250,952	137,480	121.2
卸 売		5,061	9,446	4,385	86.6
総 販 売 量		222,320	502,538	280,218	126.0

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (28/4~29/3)	当 期 (29/4~30/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	46,766	51,553	4,787	10.2
	受注工事収益	2,970	3,097	126	4.3
	その他 営業雑収益	7,578	7,828	249	3.3
	電力事業収益	6,615	16,464	9,849	148.9
	その他附帯事業収益	7,965	8,929	963	12.1
合 計		71,895	87,872	15,976	22.2
営 業 利 益		907	2,024	1,117	123.1
経 常 利 益		1,246	1,897	651	52.2
当 期 純 利 益		1,084	1,212	128	11.8

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (28/4～29/3)		当 期 (29/4～30/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	1,903	15.7	817	5.9	△ 1,085	△57.1
供 給 設 備	5,291	43.8	6,074	43.6	782	14.8
業 務 設 備	700	5.8	1,499	10.8	799	114.1
附 帯 事 業 設 備	4,191	34.7	5,538	39.8	1,346	32.1
合 計	12,087	100.0	13,930	100.0	1,842	15.2